（前のページより続き）
○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十八年分～三十年分）を公表する件の一部を訂正する件（同二一六）　一八七
○政治資金規正法の規定による政治団体の解散に係る収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分）を公表する件の一部を訂正する件（同二一七）
○政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（令和元年分）を公表する件の一部を訂正する件（同二一八）　一八八
○無線設備から発射される電波の強度の算出方法及び測定方法を定める件の一部を改正する件（同二一九）　二〇〇
○空家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な指針を変更する件（総務・国土交通一）　二〇一
○国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条の二第一項に規定する国税庁長官の定める基準を定める件（国税庁二三）　二〇八
○特定胚の取扱いに関する指針の一部を改正する件（文部科学一〇六）　二〇九
○広報・調査等交付金交付規則及び電源立地地域対策交付金交付規則の一部を改正する規則（文部科学・経済産業四）　二一三
○都道府県が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正する告示（厚生労働二六六）　二一六
○農産物規格規程の一部を改正する件（農林水産一〇八九）　二一七
○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の規定に基づき調達価格等を定める件の一部を改正する告示（経済産業一三三）　二一八
○再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第十五条の六第一項に規定する積立対象区分等を指定する件（同一三四）　二二六
○工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準の一部を改正する告示（同一三五）　二二九
○原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則の一部を改正する規則（同一三六）　二三一
○低騒音型建設機械の指定に関する件（国土交通七五一）　二三二
○排出ガス対策型建設機械の指定に関する件（同七五二）　二三三
○排出ガス対策型原動機の認定に関する件（同七五三）　二三三
○特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する件（同七五四）　二三四
○建築物の張り間方向又はけた行方向の規模又は構造に基づく許容応力度等計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件の一部を改正する件（同七五五）　二三五
○建築基準法施行令第八十二条各号及び同令第八十二条の四に定めるところによる構造計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件の一部を改正する件（同七五六）　二三五
○確認審査等に関する指針の一部を改正する件（同七五七）　二三六
○建築物の張り間方向又は桁行方向の規模又は構造に基づく保有水平耐力計算と同等以上に安全性を確かめることができる構造計算の基準を定める件の一部を改正する件（同七五八）　二三七
○道路に関する件（東北地方整備局一四〇～一四三）　二三九
○道路に関する件（関東地方整備局二二四、二二五）　二四〇
○道路に関する件（近畿地方整備局一一九～一二三）　二四〇
○道路に関する件（中国地方整備局七三～七五）　二四〇

〔官庁報告〕

官庁事項
人事院規則八―一八（採用試験）第六条第二項第一号の規定に基づき、平成二十三年人事院公示第一六号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示五）　二四一
貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示（金融庁）　二四七
国家試験
令和三年度ＩＴパスポート試験合格者（経済産業省）　二五三

〔資　料〕

国庫歳入歳出状況（令和二年度令和三年四月分）、（令和三年度令和三年四月分）（財務省）　二五九